

I. 主要な指標

主要な指標【ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年3月31日	2022年12月31日	2022年9月30日	2022年6月30日	2022年3月31日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	521,416	507,430			
2	Tier1資本の額	521,416	507,430			
3	総自己資本の額	530,714	516,898			
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,123,177	4,102,384			
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	12.64%	12.36%			
6	連結Tier1比率	12.64%	12.36%			
7	連結総自己資本比率	12.87%	12.59%			
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%			
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.00%			
10	G-SIB/D-SIBバッファー比率	—	—			
11	最低連結資本バッファー比率	2.50%	2.50%			
12	連結資本バッファー比率	4.87%	4.59%			
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	8,640,012	9,096,340			
14	連結レバレッジ比率	6.03%	5.57%			

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年3月期	2022年12月期	2022年9月期	2022年6月期	2022年3月期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,125,526	2,248,145			
16	純資金流出額	1,016,577	1,072,228			
17	連結流動性カバレッジ比率	209.0%	209.6%			
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	7,043,470	6,953,830			
19	所要安定調達額	5,348,960	5,281,554			
20	連結安定調達比率	131.6%	131.6%			

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）			
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ハ
		2023年3月31日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)			
la+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	498,586	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	479,223	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	1,000	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,939	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	272	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	26,096	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	524,955	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,712	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,712	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,581	(9)
12	適格引当金不足額	3,408	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	
15	退職給付に係る資産の額	—	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,538	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	521,416	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)			
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	
42	Tier2資本不足額	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	521,416	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）			
国際様式の 該当番号	項目	イ	ハ
		2023年3月31日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	8,635	(11)
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	662	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	662	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	9,297	
Tier2資本に係る調整項目 (5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	9,297	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	530,714	
リスク・アセット (6)			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,123,177	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)			
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	12.64%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.64%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	12.87%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	
68	連結資本バッファ比率	4.87%	
調整項目に係る参考事項 (8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	42,163	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,159	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	17,594	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)			
76	一般貸倒引当金の額	675	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	662	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,344	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2023年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,510,394		
コールローン	178,907		
買入金銭債権	22,329		
商品有価証券	2,023		6-a
金銭の信託	24,600		6-b
有価証券	2,324,053	(12)	2-b, 6-c
貸出金	5,555,795	(13)	6-d
外国為替	14,742		
リース債権及びリース投資資産	27,010		
その他資産	158,076		6-e
有形固定資産	35,631		
無形固定資産	1,712	(7)	2-a
退職給付に係る資産	—	(10)	3
繰延税金資産	17,594	(8)	4-a
支払承諾見返	31,110		
貸倒引当金	△54,302	(14)	
資産の部合計	9,849,678		
負債の部			
預金	7,898,033		
譲渡性預金	155,489		
コールマネー	179,987		
売現先勘定	93,913		
債券貸借取引受入担保金	423,430		
コマーシャル・ペーパー	46,530		
借入金	320,843		8-a
外国為替	492		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	8,496		
その他負債	147,572		6-f
賞与引当金	1,547		
役員賞与引当金	25		
退職給付に係る負債	3,466		
役員退職慰労引当金	49		
睡眠預金払戻損失引当金	250		
ポイント引当金	114		
特別法上の引当金	7		
繰延税金負債	423		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	31,110		
負債の部合計	9,321,784		
純資産の部			
資本金	16,000	(1)	1-a
資本剰余金	7,302	(2)	1-b
利益剰余金	479,223	(3)	1-c
自己株式	△1,000	(4)	1-d
株主資本合計	501,526		
その他有価証券評価差額金	34,234		
繰延ヘッジ損益	△3,320	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△4,818		
その他の包括利益累計額合計	26,096	(6)	
新株予約権	272	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	527,894		
負債及び純資産の部合計	9,849,678		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
資本金	16,000		1-a
資本剰余金	7,302		1-b
利益剰余金	479,223		1-c
自己株式	△1,000		1-d
株主資本合計	501,526		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	501,526	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	479,223		2
うち、自己株式の額（△）	1,000		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,712		2-a
有価証券	2,324,053		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,712	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延税金資産	17,594		4-a
繰延税金負債	423		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	17,594		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	17,594		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△3,320		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,581	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,023		6-a
金銭の信託	24,600		6-b
有価証券	2,324,053		6-c
貸出金	5,555,795	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	158,076	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	147,572	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	42,163		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	42,163		72
その他金融機関等 (10%超出資)	3,159		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,159		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	320,843		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46
Tier2資本に係る額	8,635	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

Ⅲ. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当社ホームページ (<https://www.chugin-fg.co.jp/stockholder>) に掲載しております。

Ⅳ. 定性的な開示事項【連結】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 持株会社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は11社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社中国銀行	銀行業
中銀保証株式会社	信用保証業
中銀リース株式会社	リース業
中銀カード株式会社	クレジットカード業
中銀アセットマネジメント株式会社	証券投資顧問業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業
中銀証券株式会社	証券業
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	ファンド運用業
株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	人材紹介業
株式会社Cキューブ・コンサルティング	コンサルティング業

(3) 持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内において資金および自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、内部管理における統合的なリスク管理と自己資本比率規制に基づく自己資本比率の状況により、自己資本の充実度の評価をおこなっております。グループ会社各社では、リスクの状況ならびにリスク管理に関する事項について、持株会社の各リスク管理の主管部署に協議・報告する体制としております。

当社グループでは、健全性確保と収益性向上の両立に努めており、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としております。この方針の下、統合的なリスク管理を実効性あるものとするため、自己資本の範囲内で信用・市場・オペレーショナルの各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定・モニタリングし、管理しております。各リスクをValue at Risk (VaR) ※等の手法によりグループ会社を含めて計量化し、リスク量を統合的に捉え、自己資本と統合リスク量(各リスク量の合計額)の対比をおこなうことにより、自己資本の充実度を評価しております。

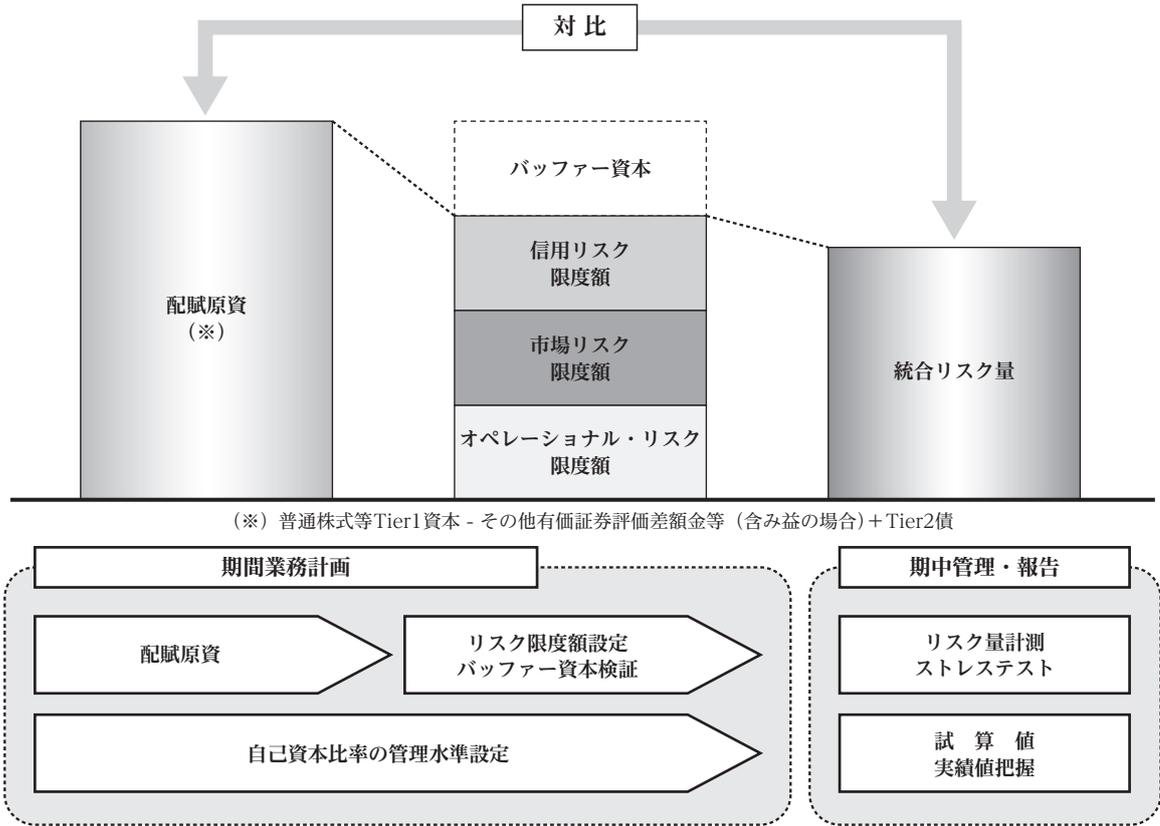
自己資本比率については、期間業務計画において管理すべき水準を設定し、実績把握をおこなっております。

リスク限度額・自己資本比率の管理に加え、景気後退にともなう企業環境の悪化、市場環境の悪化等に対する自己資本の充実度を検証するためストレステストを実施しております。

自己資本比率の水準・自己資本の充実度の状況については、各種委員会・取締役会に報告するとともに、自己資本の充実度に懸念が生じた場合は、リスクの削減、自己資本の増強等を実施する体制としております。

※Value at Risk (バリュアット・リスク) とは、特定の保有期間・信頼区間のもと、ポートフォリオに生じる最大の損失額を、過去のデータにもとづき統計的手法により推計したものです。

【自己資本充実度の評価の概要】



3. 持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

(1) 持株会社のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明

および持株会社のリスクプロファイルが、取締役会で承認されたリスク許容量とどのように関連付けられているかの説明

当社グループは、金融を中心とした総合サービスの提供や、有価証券等による市場性運用などにより、地域社会の持続的な発展を支えながら、自らも持続的に成長していくビジネスモデルを構築しております。

このようなビジネスモデルにより、当社グループでは次のとおり各種リスクを保有しております。

リスクカテゴリー	内容
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク (資金繰りリスク)	運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク
流動性リスク (市場流動性リスク)	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク

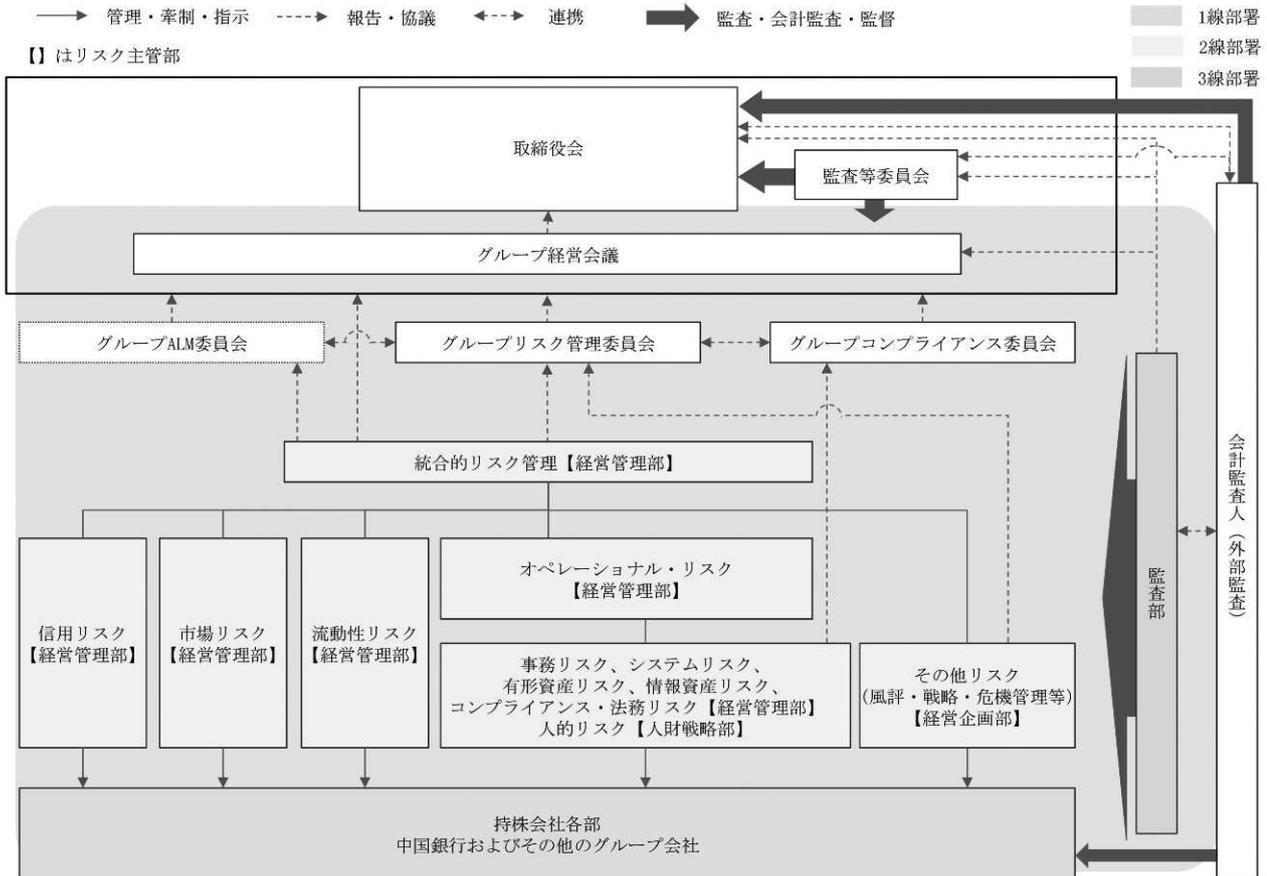
これらのリスクを的確に管理するため、取締役会で制定した「リスク管理基本規程」にもとづきリスク管理方針を定め、各種リスクを統合的に管理しております。また、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としており、自己資本の範囲内で信用・市場・オペレーショナルの各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定・モニタリングし、管理しております。

(2) リスクガバナンス体制

当社グループでは、リスク管理に関する役割・責任等を明確にし、経営の健全性および業務の適切性の確保に努めております（「グループリスク管理体制」参照）。また、当社グループでは、「3つの防衛線」の考え方に沿ったリスク管理体制を構築しております。

まず、第一線でリスクと対峙する事業部門が責任を持って管理をおこなっておりますが、第二線として各種リスク管理の主管部署を定め、リスクの種類ごとに状況を把握・分析ならびに評価し、管理・牽制をおこなう体制としております。加えて、各種委員会およびリスク管理の統括部署（経営管理部）を設置し、各種リスクを統合的に管理する体制を整備しております。また、第三線として内部監査部署（監査部）により、リスク管理の適切性・有効性を検証する体制としております。

グループリスク管理体制



なお、グループ全体のリスク管理を統括する担当役員を配置しております。

(3) 持株会社内でリスク文化を醸成するための方法

(ア) 行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続き

「リスク管理計画」において定めた各種リスク限度額等の遵守状況について定期的にモニタリングをおこない、リミットへの抵触が発生した場合には、各種基準や管理計画で定めた会議体で対応を協議する枠組みとしております。

(イ) 業務担当者とリスク管理部署との間でリスクに係る課題を提起、共有するための手続き等

リスクの状況については、経営管理部が定期的および必要に応じ各種委員会等へ報告をおこなうとともに、モニタリング内容について業務主管部署へ還元し、課題等を共有する体制としております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

統合的なリスク管理の枠組みのもと、信用リスクや市場リスク等を共通の尺度（VaRなど）を用いて計測しております。

リスクカテゴリー		リスク計測手法等	対象範囲	特徴など
信用リスク		VaR [モンテカルロシミュレーション]	貸出金、外国為替、支承、銀行等引受私募債、一般当貸、コミットメントライン空枠、ファクタリング債権、市場関連与信（債券、非上場株式、デリバティブ等）など	グループ間の与信集中、業種相関等を考慮
		バーゼル規制ベース	特定貸付債権・証券化取引、個人ローン（住宅ローン・その他消費性ローン）、銀行発行カード債権など	
市場リスク	金利リスク	VaR [分散共分散法]	債券、貸出金、定期性預金、流動性預金など	邦貨：株式（純投資）と債券、預金の相関を考慮
	価格変動リスク		上場株式、投資信託など	
		バーゼル規制ベース	投資事業組合など	
オペレーショナル・リスク		粗利益配分手法		

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

各種リスクの状況につきましては、リスク管理計画等で定める事項について定期的に各種委員会や取締役会等に報告し、情報共有や議論をおこなっております。

また、特に重要な情報や問題発生時などについては、随時担当役員等に報告し、必要に応じて各種委員会や取締役会等へ報告をおこなっております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

経済状況や市場環境の悪化、その他当社グループの業務に好ましくない効果を与える事態が発生した場合の当社グループの資産負債構造等にかかるストレスを想定し、ストレス下の統合リスク量の水準または期間損益・自己資本の変動等をシミュレーションすることにより、自己資本の充実度、リスク管理に関する方針の妥当性等を分析、評価しております。

種類	統合ストレステスト	シナリオ・ストレステスト
実施目的	統合的なシナリオに基づき、リスクを多面的に評価し、業務計画の遂行可能性・妥当性の検証およびリスク管理方針検討に活用する	特定のポートフォリオ等に影響を与えるシナリオに基づき、当該ポートフォリオに生じるリスクを評価し、健全性およびリスク管理方針検討に活用する
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本充実度（統合リスク量、自己資本比率等） 流動性比率、銀行勘定の金利リスク 期間損益 	<ul style="list-style-type: none"> 財務リスク：与信コスト、総合損益、資金繰り可否 非財務リスク：損失額、定性的な悪影響
対象範囲	全ての資産・負債	特定の資産・負債

(7) 持株会社のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

ビジネスモデルから生じるリスクを適切に管理し、必要に応じてヘッジ、削減をおこなっております。

管理の有効性については各種指標等の状況をモニタリングし確認しております。

リスクカテゴリー	管理、ヘッジ、削減	モニタリング
リスク全体	<ul style="list-style-type: none"> [リスク管理] ・統合リスク量限度額管理、自己資本充実度評価 ・規制自己資本比率管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部環境のリスク状況 ・統合リスク量の状況 ・規制自己資本比率等の状況 ・統合ストレステスト
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> [リスク管理] ・債務者格付、自己査定による償却・引当管理 ・与信集中管理（個社別・ポートフォリオ別等限度額管理） ・信用リスク量限度額管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期警戒指標 ・与信ポートフォリオの状況（格付・業種別等資産構成、信用リスク量等） ・大口与信先（与信限度額管理）の状況 ・与信コストの状況
市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> [リスク管理] ・資産別のポジション枠、損失限度額等の設定・管理 ・市場リスク量限度額管理 [リスクヘッジ] ・金利スワップ、先物・オプション取引の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・市況見通し ・有価証券ポートフォリオの状況（資産構成・市場リスク量・総合損益等） ・銀行勘定の金利リスク（IRRBB）の状況（コア預金分析を含む）
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> [リスク管理] ・規制指標（流動性カバレッジ比率・安定調達比率）管理 ・邦貨資金繰り指標の設定・管理 ・外貨流動性に係る各種指標の設定・管理、ストレステストによる検証・管理 [リスクの削減策] ・外貨の長期調達の実施、調達先・手段の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期警戒指標 ・規制指標 ・邦貨資金繰り指標（即日資金化可能資産残高等） ・外貨調達資金ギャップ、外貨安定比率、外貨流動性ストレステスト等
オペレーショナル・リスク	<ul style="list-style-type: none"> [リスク管理] ・業務運営上の不備事例の収集・分析 ・各種業務のリスクとコントロールの自己評価（RCSA） [リスクの削減策] ・再発防止策の策定やリスクコントロールの強化などシステム・プロセス等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術・社会環境等の変化や他社の不備事例など外部のリスク状況 ・当社グループ業務内容の変化や苦情・不備の発生状況 ・再発防止策の実効性検証

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(ア) ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

(イ) 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

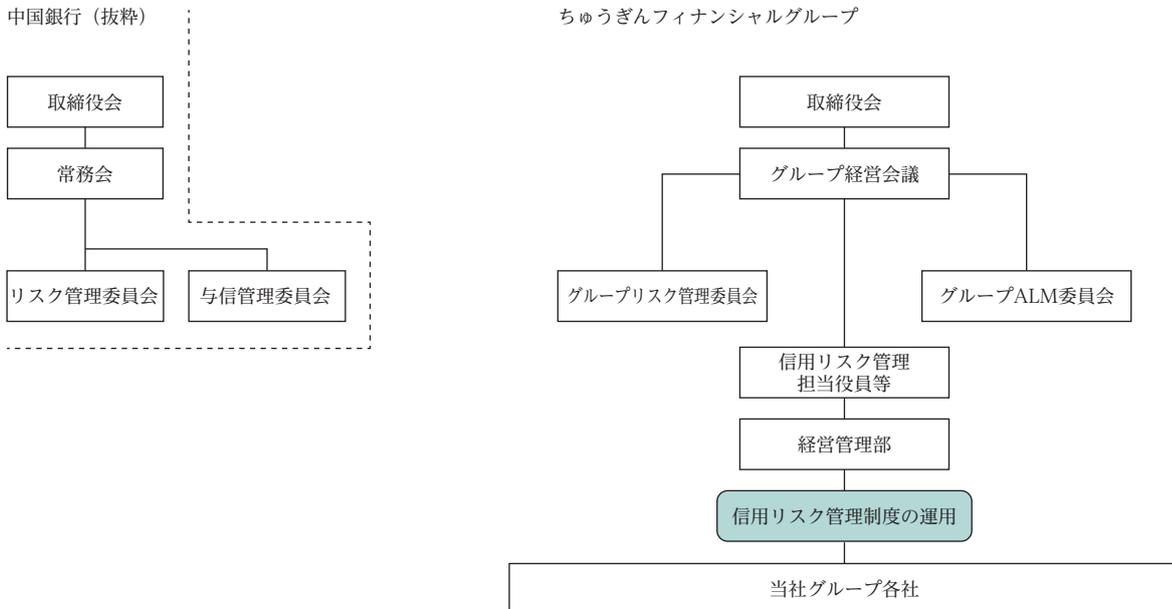
(a) 信用リスク管理方針の決定

「信用リスク管理基準」および各種規程に、信用リスク管理の枠組みやリスク評価方法および管理方法を定めて適切に管理しております。

(b) 信用リスク限度額を設定する基準と方法

信用リスク限度額の設定については、期間業務計画で策定する「信用リスク管理計画」において、グループリスク管理委員会およびグループ経営会議での審議を経て、取締役会にて決定しております。なお、信用リスク限度額は当社グループの経営体力の範囲内に収まるように設定し、その管理状況については定期的に取締役会等へ報告しております。

(ウ) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織



(エ) 信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

信用リスク管理体制としては、信用リスク管理の基本方針に則りグループ各社が信用リスク管理をおこなうとともに、信用リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の信用リスクを統括管理する体制としております。また、信用リスク管理の内部監査を担う「与信監査担当」を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

(オ) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証し、結果を定期的に取締役会等へ報告する体制としております。与信集中リスクについては、子銀行を中心に「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握ならびに管理をおこなっており、その状況を定期的に取締役会等へ報告する体制としております。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

(ア) 引当て・償却の方針及び方法

子銀行の貸倒引当金および償却額は、償却・引当規程により、次のとおり計上しております。

正常先債権および要注意先債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率から算出した予想損失率等に基づき引当てしております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。

なお、要管理先、破綻懸念先で担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法※による予想損失額を引当てしております。

破綻先債権および実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

※「DCF法」とは、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法です。

【貸倒引当金の計上基準の概要】

引当金の種類	債務者区分	貸倒引当金の計上基準	
一般貸倒引当金	正常先	債務者区分毎の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づく予想損失率により、今後の一定期間（債権の平均残存期間）における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上	
	要注意先 I		
	要注意先	要注意先 II	貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づく予想損失率により、今後3年間に於ける予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上 なお、要管理先については、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上
		要管理先	
個別貸倒引当金	破綻懸念先	過去3算定期間の貸倒実績率に基づく予想損失率により、Ⅲ分類債権額の今後3年間に於ける予想損失額を算出し、個別貸倒引当金に計上 なお、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上	
	実質破綻先	Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上	
	破綻先		

(イ) 債権を破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

三月以上六月未満延滞となっている債権については、原則、危険債権に区分しております。しかし、延滞三月以上であっても、相続手続き未了など特殊事情によるものは、実態判断により合理的説明が可能なものに限り、要管理債権とすることを許容しております。

(ウ) 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者区分が要注意先のうち、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めをおこなった貸出金です。ただし、三月以上延滞債権は除外しております。

(エ) 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

主要な差異の対応表

	引当金	自己資本比率
デフォルト定義	破綻懸念先以下	要管理先以下
算出方法の差異	貸倒実績率	倒産確率

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるために複数の適格格付機関を利用してあります。

適格格付機関等の名称
・株式会社格付投資情報センター (R&I)
・株式会社日本格付研究所 (JCR)
・ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(4) 内部格付手法採用行に関する事項

(ア) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合

(単位：百万円)

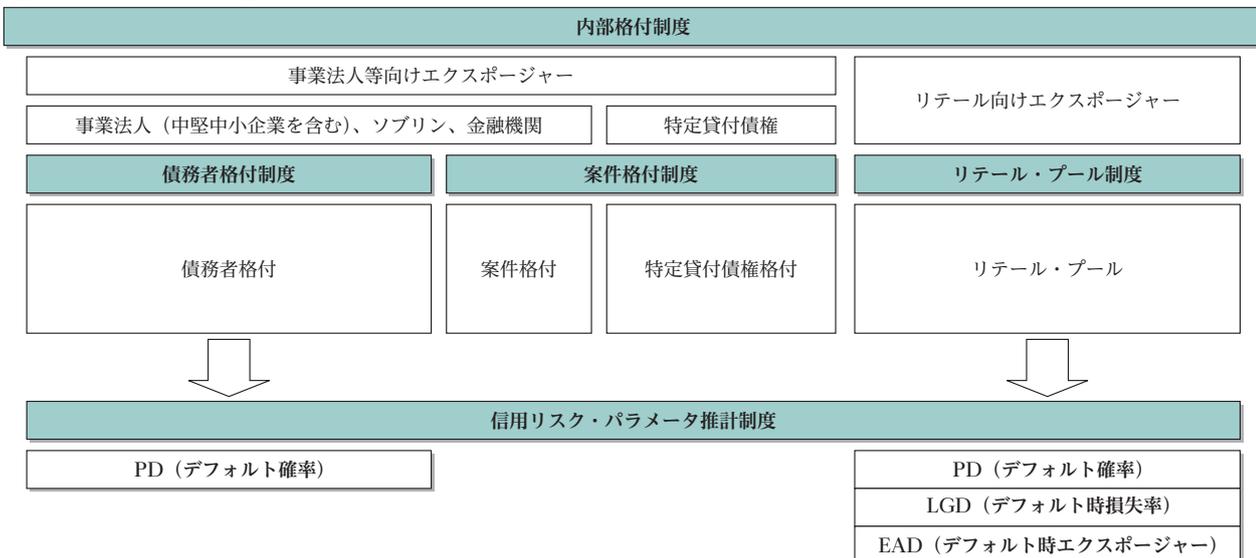
適用手法	資産区分	EAD (またはエクスポージャーの額)	EADの総額に 占める割合
基礎的内部 格付手法	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	96	0.00%
	中国銀行	11,237,954	99.41%
	中銀保証	2,033	0.01%
	中銀リース	3,188	0.02%
	中銀カード	1,482	0.01%
	中銀アセットマネジメント	9	0.00%
	中銀証券	4	0.00%
	ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	31	0.00%
標準的手法	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	1,802	0.01%
	中国銀行	3,924	0.03%
	中銀保証	144	0.00%
	中銀リース	42,000	0.37%
	中銀カード	5,768	0.05%
	中銀アセットマネジメント	377	0.00%
	中銀証券	5,204	0.04%
	ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	57	0.00%
	CBS	44	0.00%
	中銀事務センター	30	0.00%
	ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	4	0.00%
	Cキューブ・コンサルティング	17	0.00%
	合計		11,304,178

(注記事項)

1. ファンド向け出資に係るエクスポージャーのうちフォールバック方式を適用する部分および証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(ウ) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要

【内部格付制度の概要】



(イ) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当社グループでは、リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産を除き、基礎的内部格付手法を適用しております。リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産とは、与信性の低い資産、金額が極めて僅少な資産等を指し、標準的手法を適用しております。標準的手法を適用する資産については、定性要件および定量要件を定め、適用可否について決定しております。

(a) 資産区分ごとの格付付与手続

【資産区分ごとの格付付与手続】

資産区分 (エクスポージャー分類)		主な格付付与手続	
事業法人等向け エクスポージャー	特定貸付債権	リスク別の評価項目に基づく評価をおこない、配点のうえ総合スコアを算出し、格付を付与	
	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーを含む)	上場会社等	外部格付機関の格付を推計するモデル (業種別4種類) によりスコアリングし、財務内容、定性面、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与
		上記以外	デフォルト確率を推計する表面財務モデル (法人:業種別7種類、個人:業種別2種類)、実質財務モデル (法人のみ1種類)、定性評価モデル (法人:1種類、個人:1種類) によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与
	ソブリン向けエクスポージャー	標準公共格付を予め定めており、財務状況、債務履行状況、法制度の運用状況等実態評価を考慮のうえ、標準公共格付を調整し格付を付与	
	金融機関等向けエクスポージャー	金融機関特有の指標等を使用したモデル (1種類) によりスコアリングし、財務内容、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与	
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	延滞の有無、融資実行後の経過年数および取引の状況等によりプールを割当て	
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	延滞の有無、取引の状況等によりプールを割当て	
	その他リテール向けエクスポージャー	事業性	デフォルト確率を推計する表面財務モデル (法人:業種別7種類、個人:業種別2種類) によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与
		消費性	延滞の有無、商品性および取引の状況等によりプールを割当て
株式等エクスポージャー	上場会社等	※事業法人等向けエクスポージャーと同様	
	上記以外		

(b) パラメーター推計及びその検証体制

「債務者格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人等向けエクスポージャーについては、債務者格付ランク毎にPDの推計をおこなっております。また、リテール向けエクスポージャーについては、「リテール・プール」の区分毎にPD、LGDおよびEADの推計をおこなっております。

パラメーター推計の検証は、内部データに基づき推計したPD等のバックテスト (推計値と実績値との乖離度合いの検証) などをおこなっております。

なお、検証結果については、監査部が監査をおこなうことにより、検証の適切性を確認しております。

(i) PD

①推計

内部 (一部外部) デフォルト・データに基づく年度毎のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しております。

②LDPのPD推計方法

事業法人等向けエクスポージャーにおいて、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ (LDP: Low Default Portfolio) については、外部データを用い推計をおこなっております。

③規制上のフロアの適用状況

事業法人等向けエクスポージャーにおいて、ソブリン向けエクスポージャーを除き、当社格付上位2格 (S1、1) の実績PDは規制上のフロアを下回っていることから、推計PDは下限の0.03%を採用しております。

④過去3期分のPDの推計値と実績デフォルト率の間の主な差異

推計値は過去のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せしており、全体としては推計値が上回っております。

(ii) LGD

①推計

回収率算出（中間パラメータ）および最終的な状態を推計し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せて推計値を算出しております。

②景気後退期LGDの推計方法

経過月数を揃えた時系列LGDと景気指標との相関分析より、景気後退期のLGDを算出しております。

③LDPのLGD推計方法

LGD推計ではLDPのポートフォリオはありません。

④デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する時間に係る説明

「終結先」「未終結先」は区別することなく、デフォルトしてからの状態（延滞状態、代位弁済状態等）に分類のうえ、それぞれの状態における平均経過月数を算出しております。

また、回収期間を通じてデフォルト資産を保有することに対して、代位弁済状態では割引率を勘案することにより、リスク・プレミアムを織り込んでおります。

(iii) EAD

①推計

枠商品について期初からデフォルト、デフォルトから代位弁済までの実績残高増加等を加味したうえで推計値を算出しております。

②EAD推計に当たって用いられた前提や仮定等

デフォルトから代位弁済までの実績残高増加の勘案は下限値を設定しております。また、推計値も同様に下限値を設定しております。

(c) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

(i) 使用するモデルの開発、承認、変更手続きを行う部門の役割

内部格付制度は、信用リスク管理統括部署である経営管理部が制度設計をおこない、年1回以上の頻度で制度検証を実施し、金融庁宛報告しております。

使用するモデルは、システムベンダーが開発した表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）を使用し、他のモデルは自行開発です。年1回以上の頻度でモデル検証を実施し、金融庁宛報告しております。

(ii) リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続き

信用リスク管理統括部署である経営管理部は、個別与信審査や格付を付与する子銀行の融資部から独立した組織としており、債務者および個別与信案件の信用度を客観的に分析するための「内部格付制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適切な償却・引当を実施しております。また、内部格付制度の検証や与信ポートフォリオのモニタリングについても経営管理部でおこない、内部格付制度の有効性・客観性を維持する体制としております。

さらに、内部格付制度が適切に運用・管理されているかは、リスク管理部門から独立した内部監査部門である監査部が監査しており、内部格付制度が厳格に運営、運用・管理できる体制を構築しております。

(iii) モデルに係る報告の範囲と主な内容

内部格付制度の適切性の維持と高度化を図ることを目的として、制度および格付モデルの検証を年1回以上の頻度でおこなうこととしており、制度の適切性、モデルの性能などを確認し、見直しの要否を判定しております。

また、検証および制度、モデルの見直しの検討は経営管理部が実施し、グループ経営会議での審議を経て、取締役会へ報告しております。

(エ) その他の事項

(a) 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき

(i) 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、「基礎的内部格付手法」を使用しております。

(ii) 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法が適用される事業単位の名称
株式会社ちゅうぎんファイナンシャルグループ
株式会社中国銀行
中銀保証株式会社

(iii) 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法の適用を除外する事業単位の名称
中銀リース株式会社
中銀カード株式会社
中銀アセットマネジメント株式会社
株式会社CBS
中銀事務センター株式会社
中銀証券株式会社
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ
株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ
株式会社Cキューブ・コンサルティング

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスク削減手法とは、当社グループが抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当社グループでは、必要に応じて担保や保証を取得する一方で、過度に担保や保証に依存しないよう留意しております。また、自己資本比率の算出上の信用リスク・アセットの額の算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しております。

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺（ネットティング）については、債権保全（回収）の一手段としております。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーなどについて、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保については、定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理しております。また、担保の評価は画一的な取扱いをさけ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切におこなっております。

(3) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

当社グループにおいて、レポ取引を除き、信用リスク削減手法に占める割合が大きいのは、保証と適格資産担保によるものですが、信用リスクの集中が考えられるものとして特筆すべきものではありません。

主要な保証人は、信用度合いの高い国、地方公共団体、政府関係機関ならびに信用保証協会、一定の信用力を有する法人など、主要な担保は、自行預金、有価証券、不動産および動産（主に船舶等）などです。

なお、信用リスク削減手法としてのクレジット・デリバティブの取扱いは現状ありません。

6. カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当社グループでは、統合的リスク管理の枠組み（リスク資本配賦運営）のもと、期間業務計画で策定する「信用リスク管理計画」において、信用リスク量計測対象与信に派生商品取引を含め信用リスクに対する資本配賦額を決定し、信用リスク限度額の設定をおこなっております。

対金融機関向けの派生商品取引の与信限度管理につきましては、取引相手の信用力と当社グループの経営体力を勘案のうえ、金融機関毎に与信限度を設定するとともに、遵守状況および使用状況を管理しております。

対顧客向けの派生商品取引につきましては、主に為替予約やクーポンスワップといった為替リスクヘッジのための商品を取扱っております。これらの商品の販売は、実需がある先に対しておこない、与信判断に際しては、通常の融資取引と同様に厳正に審査しております。

対中央清算機関向けの取引につきましては、特に規程はありません。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

当社グループでは、カウンターパーティのうち対金融機関向けの派生商品取引につきましては、相手方と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、信用リスクの削減に努めております。なお、自己資本比率算定において、CSA契約に基づく担保をリスク削減手法としておりません。

対顧客向けの派生商品取引につきましては、信用リスクの削減が必要であると判断した場合には、通常の融資取引と同様に適時適切に担保の取得等をおこなうことにより保全を図っており、これらの評価ならびに管理の方針および処分手続は融資取引と同様になります。

なお、当社グループでは、派生商品取引にかかる引当金の算定はおこなっておりません。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

特に規程はありません。

(4) 信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引のうち、一部金融機関と個別にCSA契約を締結しております。同契約には、子銀行の信用力が悪化した場合、担保を追加的に提供する条項がありますが、影響度は限定的と認識しております。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

証券化商品に対する投資に際しては、リスク対比での適切なリターンの確保を目的とし、証券化商品の裏付資産の内容やスキーム等のストラクチャーなどリスク特性を評価のうえ、投資妙味があると判断した場合に投資をおこなうとともに、保有残高ならびにリスク量等については、信用リスク管理および市場リスク管理の枠組みのもとで把握・管理し、リスクの状況をグループリスク管理委員会ならびにグループALM委員会に毎月報告する体制としております。

なお、当社グループは、自行債権の証券化（オリジネーターとしての証券化取引）に関与した実績はなく、投資家又はアレンジャーとして証券化取引に関与し、子銀行以外のグループ会社においては証券化取引への関与はありません。

また、再証券化商品は保有していません。

(2) 自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当社グループは、案件格付の一つとして「証券化取引格付」を設け、証券化商品の投資に対する案件取組み時において、所管部署がリスク特性に係る情報（裏付資産の内容、パフォーマンス情報、スキーム等のストラクチャーなど）を取得・確認のうえ一次評価をおこない、営業推進上の責任を負わない子銀行融資部が一次評価を検証のうえ、二次評価（決裁）することにより格付を付与する体制としております。

また、「証券化取引格付」については、案件取組み後においても、外部格付の変更の有無やリスク特性に係る情報等をモニタリングのうえ、随時見直しをおこなう体制とし、証券化商品に係るリスクを適時適切に把握する体制としております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

該当事項はありません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当社グループは、オリジネーターとして証券化取引に関与しておらず、投資家として「金融商品に関する会計基準」および日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」等に即した会計処理を採用しております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、以下の適格格付機関4社の格付を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けはおこなっておりません。

適格格付機関の名称

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

該当事項はありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(ア) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、「リスク管理基本規程」にオペレーショナル・リスク管理の基本方針を定めるとともに、オペレーショナル・リスク管理の高度化およびオペレーショナル・リスクに対して適正かつ有効な対応を実施するため「オペレーショナル・リスク管理基準」を定め、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報資産リスク、④有形資産リスク、⑤人的リスク、⑥コンプライアンス・法務リスクの6つに分けて管理しております。

(イ) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスクカテゴリーごとに管理するとともに、「オペレーショナル・リスク管理統括部署」がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握・管理をおこない、その管理状況について、定期的に又は必要に応じて随時、グループリスク管理委員会およびグループ経営会議等へ報告する体制としております。

具体的には、RCSA（リスクとコントロールの自己評価）を実施しリスクの評価をおこなうとともに、リスクを捕捉し対応策等を講じる手段として業務運営上の不備事例（損失データ）の収集・分析をおこない、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避をおこなうなどリスク管理の高度化に取り組んでおります。

また、各オペレーショナル・リスクの管理の実効性を高めるため、「事務リスク管理基準」「システムリスク管理基準」「情報資産リスク管理基準」「有形資産リスク管理基準」「人的リスク管理基準」および「コンプライアンス・法務リスク管理基準」を定め、リスク管理のPDCAサイクルにより、リスクを適切な水準に維持、管理するように努めております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「粗利益配分手法」を使用しております。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券につきましては、「市場リスクの適正な評価およびモニタリングに基づき、適切な市場業務運営をおこなうことにより、リスクを適正な水準に継続的に制御する。」という市場リスク管理の方針のもと、管理しております。また、取得原価にて貸借対照表価額とする子銀行を除くグループ子会社株式については、市場価格のない株式等と同様に信用リスクの管理対象としております。

(2) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

当社グループでは、期間業務計画で策定する「市場リスク管理計画」において、バンキング業務とトレーディング業務について、各種限度額等（市場リスク限度額、運用枠、損失限度額等）を設定するとともに、その遵守状況および使用状況をモニタリングし、市場リスクの状況および市場リスク管理の状況について、定期的に又は必要に応じて随時、グループリスク管理委員会、グループALM委員会および取締役会等へ報告する体制としております。

株式等にかかるリスク管理につきましては、「政策投資株式」と「純投資株式」に区分し、区分毎の保有残高や評価損益の管理をおこない、また、価格変動リスクをVaRにより計測し、限度額の管理ならびにストレス・テストなどをおこない、リスクを多面的に把握・分析・評価、管理しております。

なお、VaRの計測に当たっては、価格変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%とし、保有期間については、処分決定に関する期間等を考慮したうえで設定しております。また、子銀行を除くグループ子会社では、財務の健全性確保の観点から「政策投資株式」に限定した取得・保有をおこなっております。

- ※1 「政策投資株式」とは、お客さまとの関係強化を図ることを目的とし、売却を前提とするものではなく、貸出金等と同様に長期的なお客さまとの取引の一部をなし、当社グループの収益基盤を強化することを主たる目的として投資をおこなう株式です。
- ※2 「純投資株式」とは、運用枠を設け、主として中長期的に値上がり益を追求する投資であり、資金運用のASET・アロケーションにおいて、債券運用を補充する役割を担い、当社グループの収益基盤を拡充することを主たる目的として投資をおこなう株式です。
- ※3 「政策投資株式」は125日（6か月）、「純投資株式」については、銀行勘定全体のVaR算定時は125日（6か月）、および有価証券の市場リスク限度額に用いるVaR算定時は62日（3か月）としております。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

当社グループでは、株式等の評価を、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によりおこなっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について会計方針等を変更した場合は、連結財務諸表規則第十四条の二（又は、財務諸表等規則第八条の三）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（又は、財務諸表）の注記に記載しております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(ア) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

リスク管理および計測の対象とする金利リスクは、当社グループ全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動ならびに資金利益の変動としたうえで管理をおこなっております。

対象範囲は、「金融商品に関する会計基準」で定義される「金融資産」および「金融負債」ならびにそれらに係る経過勘定としております（ただし、株式等金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているものおよび期間の定めがない、または正確な期日を把握することが困難な科目等は除く）。

なお、子銀行を除くグループ子会社については、事業内容、資産・負債の規模、構成にみて、金利リスクの財務に与える影響が軽微であるため、リスク管理の主管部が定期的にモニタリングをおこない、当社グループ全体の金利リスクとあわせて統合的に管理する体制としております。

(イ) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

リスク限度額やモニタリング方法など金利リスクの管理方法については、グループALM委員会、グループリスク管理委員会およびグループ経営会議における期間業務計画ならびにリスクの状況に関する検討に併せて、統合的リスク管理計画および市場リスク管理計画の一部として策定し、取締役会で承認を得ております。

期中においては、リスク管理部署がリスクの状況をモニタリングし、定期的にグループALM委員会、グループリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

(ウ) 金利リスク計測の頻度

当社グループ全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で計測しております。

(エ) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当社グループでは、時価変動リスク・資金利益変動リスクの管理を目的として、有価証券ならびに貸出金に対して、主に金利スワップ取引を活用したヘッジを実施しております。

なお、期間業務計画においてヘッジに係る方針を定め、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し繰延ヘッジをおこなっております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

(ア) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに当社グループがこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期は、3.60年です。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利改定満期を10年としております。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

契約上の満期がない流動性預金は一定の残高が長期間滞留する特性があり、この長期間滞留する部分はコア預金と呼ばれます。

当社グループでは、コア預金部分の残高および滞留期間を内部モデルを用いて推計しております。具体的には、過去の流動性預金残高から残高変化率を算出し、預金流出局面においても最低限滞留する流動性預金の将来残高を保守的に推計しております。

推計にあたっては、市場金利に対する預金金利の追随率などを考慮しております。

(d) 貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

貸出の期限前償還率、定期預金の期限前解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

全通貨を集計対象としており、通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。

なお、重要性の観点より、キャッシュ・フローの額が限定的な一部の外国通貨については他の外国通貨に集計して金利リスクを算出しております。

(f) スプレッドに関する前提

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しております。

(g) 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金を除き、内部モデルの使用はありません。

(h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

Δ EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレルシフトであり、2022年10月3日設立となるため、前事業年度からの変動はありません。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当社グループの Δ EVEは、Tier1資本の15%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

(イ) 自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(a) 金利ショックに関する説明

当社グループでは、自己資本の充実度の評価およびリスク管理の目的で、金利ショックによる資産・負債の経済価値変化のリスク量を、VaR（バリュー・アット・リスク）手法を用いて算定しております。

VaRの算出にあたっては、過去の金利データを用いて観測期間5年間、信頼区間99.9%の前提で金利ショックを算出しております。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味

当社グループ全体のVaRおよび有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%としております。

また、保有期間については、当社グループ全体のVaR算定時の保有期間は125日（6か月）および有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaR算定時の保有期間は62日（3か月）としております。

VaRによる金利リスク計測においては、金利期間構造における期間別の金利変動および株価変動との相関を一部考慮しております。

11. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しております。

12. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

V. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項 (2) LI1、に記載しております。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

V. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項 (3) LI2、に記載しております。

V. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスクに関する事項

- (1) 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

(ア) 適用手法別

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
内部格付手法	9,792,017	5,823,434	1,957,635	122,221
標準的手法	59,994	251	—	1,202
合計	9,852,011	5,823,686	1,957,635	123,423

(注記事項)

1. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(イ) 地域別

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
国内	9,683,092	5,786,126	1,886,484	122,221
岡山県	2,397,655	2,342,126	43,955	57,312
広島県	1,014,672	986,347	23,903	24,151
香川県	336,315	321,275	12,018	18,084
兵庫県	315,522	301,803	13,505	8,345
その他	5,618,927	1,834,573	1,793,101	14,326
国外	108,924	37,308	71,151	—
合計	9,792,017	5,823,434	1,957,635	122,221

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
 2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
 3. 「地域別」の残高については、当社グループの店舗が属する地域別に集計をおこない、計上しております。

(ウ) 業種別

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
製造業	982,749	854,436	56,940	30,776
農業	11,397	10,822	571	5,242
林業	570	570	—	6
漁業	2,800	2,647	152	177
鉱業・採石業・砂利採取業	2,610	2,552	50	8
建設業	198,883	171,906	17,949	6,236
電気・ガス・熱供給・水道業	342,947	325,909	14,415	97
情報通信業	27,684	19,662	1,669	1,070
運輸・郵便業	542,084	472,555	61,156	6,686
卸売業	368,138	322,739	39,792	13,836
小売業	303,540	285,214	14,117	13,654
金融・保険業	2,463,376	513,134	175,344	1,421
不動産業	603,003	591,076	8,085	6,201
物品賃貸業	224,383	205,489	17,496	2,173
各種サービス業	358,944	340,008	8,813	21,536
国・地方公共団体	1,928,957	593,170	1,335,713	—
個人	1,056,529	1,049,424	—	11,793
その他	373,416	62,115	205,364	1,299
合計	9,792,017	5,823,434	1,957,635	122,221

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(エ) 残存期間別

(単位：百万円)

	2023年3月31日				左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			合計	
	貸出金等	債券	合計		
1年以下	1,067,286	157,408	1,413,064	47,885	
1年超3年以下	816,099	260,963	1,084,381	10,445	
3年超5年以下	867,550	342,904	1,211,119	10,061	
5年超7年以下	622,850	158,727	847,147	7,732	
7年超	2,439,485	1,037,631	3,477,600	36,005	
期間の定めのないもの	10,161	—	1,758,703	10,092	
合計	5,823,434	1,957,635	9,792,017	122,221	

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(ア) 地域別

(単位：百万円)

	2023年3月31日					左記に含まれる引当金	償却額
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				合計		
	要管理債権	危険債権	破産更生債権等	合計			
地域別計	37,820	62,353	19,043	119,217	25,776	1,575	
国内	37,820	62,353	19,043	119,217	25,776	1,575	
岡山県	16,087	30,561	9,649	56,298	10,348	637	
広島県	7,451	12,934	3,633	24,019	5,821	864	
香川県	8,460	7,903	1,638	18,003	3,090	4	
兵庫県	1,711	2,954	3,655	8,320	2,902	69	
その他	4,109	7,999	467	12,575	3,613	—	
国外	—	—	—	—	—	—	

(注記事項)

- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
- 「地域別」の期末残高については、当社グループの店舗が属する地域別に集計をおこない、計上しております。

(イ) 業種別

(単位：百万円)

業種別計	2023年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる 引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
業種別計	119,217	37,820	62,353	19,043	25,776	1,575
製造業	30,768	12,315	16,928	1,524	5,524	—
農業	5,242	98	4,939	204	1,448	—
林業	6	—	—	6	2	—
漁業	177	177	—	—	6	—
鉱業・採石業・砂利採取業	8	8	—	—	—	—
建設業	6,234	1,577	4,011	646	1,017	—
電気・ガス・熱供給・水道業	97	—	97	—	28	546
情報通信業	1,070	214	165	690	710	—
運輸・郵便業	6,686	925	4,105	1,655	2,175	—
卸売業	13,837	6,539	5,087	2,211	3,115	73
小売業	13,645	5,805	6,819	1,019	2,823	864
金融・保険業	974	974	—	—	34	—
不動産業	6,201	2,781	3,088	332	763	—
物品賃貸業	2,173	100	2,067	5	336	—
各種サービス業	21,513	5,882	10,017	5,613	6,189	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	10,577	420	5,024	5,133	516	90
その他	—	—	—	—	1,084	—

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。

2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	期末残高 2023年3月31日
延滞なし	9,702,242
1ヵ月未満	4,863
1ヵ月以上2ヵ月未満	913
2ヵ月以上3ヵ月未満	385
3ヵ月以上	2,215
合計	9,710,620

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
3. 期末残高は、危険債権以下に該当するエクスポージャーを除く額を計上しております。

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	期末残高 2023年3月31日
引当金の額を増加させたものの額	36,802
上記以外のものの額	—
合計	36,802

3. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年3月31日
ルックスルー方式	146,933
マンドート方式	—
蓋然性方式 (250%)	—
蓋然性方式 (400%)	—
フォールバック方式 (1,250%)	19
合計	146,952

4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要			
国際様式の 該当番号		イ	ロ
		リスク・アセット	所要自己資本
		2023年3月31日	2023年3月31日
1	信用リスク	2,818,096	238,565
2	うち、標準的手法適用分	36,753	2,940
3	うち、内部格付手法適用分	2,732,906	231,750
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—
	その他	48,436	3,874
4	カウンターパーティ信用リスク	88,380	7,212
5	うち、SA-CCR適用分	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	25,912	2,197
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—
	うち、CVAリスク	47,237	3,779
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	11,520	921
	その他	3,708	314
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	361,227	30,632
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	307,084	26,040
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マニフェスト方式)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	240	19
11	未決済取引	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	124,069	9,925
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	124,069	9,925
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—
16	マーケット・リスク	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—
19	オペレーショナル・リスク	163,294	13,063
20	うち、基礎的手法適用分	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	163,294	13,063
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	51,883	4,395
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
24	フロア調整	—	—
25	合計	3,914,277	329,854

2023年3月31日						
LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イおよびロ 連結貸借 対照表計上額	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（ニ欄 及びホ欄に該当す る額を除く。）	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ハ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対 象外の項目又は規制 資本からの調整項目
資産						
現金預け金	1,510,394	1,510,394	—	—	—	—
コールローン	178,907	178,907	—	—	—	—
購入金銭債権	22,329	17,842	—	4,487	—	—
商品有価証券	2,023	2,023	—	—	—	—
金銭の信託	24,600	24,600	—	—	—	—
有価証券	2,324,053	2,260,641	1,287,979	63,411	—	—
貸出金	5,555,795	5,334,531	—	221,263	—	—
外国為替	14,742	14,742	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	27,010	27,010	—	—	—	—
その他資産	158,076	78,918	22,936	2,258	—	54,991
有形固定資産	35,631	35,631	—	—	—	—
無形固定資産	1,712	—	—	—	—	1,712
繰延税金資産	17,594	17,594	—	—	—	—
支払承諾見返	31,110	31,110	—	—	—	—
貸倒引当金	△54,302	△54,302	—	—	—	—
資産合計	9,849,678	9,479,647	1,310,916	291,420	—	56,703
負債						
預金	7,898,033	46,224	—	—	—	7,851,808
譲渡性預金	155,489	—	—	—	—	155,489
コールマネー	179,987	—	—	—	—	179,987
売現先勘定	93,913	—	93,913	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	46,530	—	—	—	—	46,530
債券貸借取引受入担保金	423,430	—	423,430	—	—	—
借入金	320,843	—	—	—	—	320,843
外国為替	492	—	—	—	—	492
社債	10,000	—	—	—	—	10,000
信託勘定借	8,496	—	—	—	—	8,496
その他負債	147,572	—	—	—	—	147,572
賞与引当金	1,572	—	—	—	—	1,572
退職給付に係る負債	3,466	—	—	—	—	3,466
役員退職慰労引当金	49	—	—	—	—	49
睡眠預金払戻損失引当金	250	—	—	—	—	250
ポイント引当金	114	—	—	—	—	114
特別法上の引当金	7	—	—	—	—	7
繰延税金負債	423	—	—	—	—	423
支払承諾	31,110	—	—	—	—	31,110
負債合計	9,321,784	46,224	517,343	—	—	8,758,216

複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明	
勘定科目	説明
有価証券	レポ形式の取引について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております
その他資産	レポ形式の取引に関する未収利息について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております

(3) L12

(単位：百万円)

2023年3月31日						
L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	11,081,984	9,479,647	1,310,916	291,420	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	563,568	46,224	517,343	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	10,518,416	9,433,422	793,573	291,420	—
4	オフ・バランスシートの額	152,554	152,554	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	53,648	53,648	—	—	—
6	レポ形式の取引による差異	517,343	—	517,343	—	—
7	デリバティブ取引による差異	41,194	—	41,194	—	—
8	一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	312,460	312,460	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	11,595,618	9,952,086	1,352,111	291,420	—

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との主要な差異項目の説明	
差異項目	説明
オフ・バランスシートの額	主に当座貸越・カードローン等の空枠、レポ取引等を要因として生じております
引当て及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法においては引当金等を減算する前の残高を用いることを要因として生じております
レポ形式の取引による差異	レポ形式の取引における負債を加算していることを要因として生じております
デリバティブ取引による差異	デリバティブ取引（カレント・エクスポージャー方式）におけるアドオンを加算していること等を要因として生じております
一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	例えば、デリバティブを内包する貸出金など、一の資産に対し複数のリスク認識が必要なエクスポージャーを要因として生じております

(4) CR1

(単位：百万円)

2023年3月31日					
CR1：資産の信用の質					
項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	118,957	5,527,340	50,788	5,595,509
2	有価証券（うち負債性のもの）	655	1,956,980	—	1,957,635
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,842	1,767,032	3,483	1,766,391
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	122,455	9,251,352	54,271	9,319,536
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	120	30,990	31	31,079
6	コミットメント等	1,312	289,810	—	291,122
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,432	320,800	31	322,201
	合計				
8	合計（4+7）	123,888	9,572,153	54,302	9,641,738

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しております。

(5) CR2

(単位：百万円)

2023年3月31日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	106,302
2		50,995
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の 要因別の変動額	5,003
4		1,587
5		△31,094
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	119,612

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(6) CR3

(単位：百万円)

2023年3月31日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,620,826	974,683	643,799	337,696	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,905,805	51,830	—	51,830	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,765,259	1,132	1,132	—	—
4	合計（1+2+3）	8,291,890	1,027,645	644,932	389,526	—
5	うちデフォルトしたもの	53,757	43,639	19,811	25,215	—

2023年3月31日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	61	—	61	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	3	—	3	—	0	19.99
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,709	—	4,709	—	941	19.99
12	法人等向け	24,099	—	24,099	—	24,099	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	13,956	—	13,956	—	10,467	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	646	—	646	—	646	100.00
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	547	—	547	—	598	109.21
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	44,025	—	44,025	—	36,753	83.48

(8) CR5

(単位：百万円)

2023年3月31日													
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	3
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	4,709	—	—	—	—	—	—	—	4,709
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	24,099	—	—	—	24,099
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	13,956	—	—	—	—	13,956
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	646	—	—	—	646
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	0	—	446	101	—	—	547
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		62	—	4,713	—	0	13,956	25,192	101	—	—	44,025

2023年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,479,051	416,084	0.12	1,588,018	0.06	3.7
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	5,845	0.20	2.8
3	0.25以上0.50未満	307,664	95,946	0.09	332,376	0.44	0.9
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	120	0.62	0.0
5	0.75以上2.50未満	491,096	82,375	0.12	422,353	1.40	3.8
6	2.50以上10.00未満	52,114	8,323	0.22	45,235	4.93	0.8
7	10.00以上100.00未満	11,921	701	0.06	10,063	14.84	0.0
8	100.00（デフォルト）	18,532	2,575	0.26	16,003	100.00	0.0
9	小計	2,360,380	606,007	0.11	2,420,018	1.16	12.4
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	228,615	138,273	0.03	222,613	0.10	3.1
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	15	0.23	0.0
21	0.25以上0.50未満	272,436	60,718	0.04	247,978	0.44	2.8
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	33	0.69	0.0
23	0.75以上2.50未満	469,659	32,822	0.04	431,912	1.44	3.6
24	2.50以上10.00未満	97,664	9,667	0.03	67,724	5.37	1.1
25	10.00以上100.00未満	25,479	1,688	0.10	20,314	14.84	0.2
26	100.00（デフォルト）	77,562	2,382	0.03	61,263	100.00	0.6
27	小計	1,171,418	245,553	0.04	1,051,855	7.17	11.7
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,685,496	120,739	0.00	3,864,879	0.00	9.7
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	13	0.21	0.0
30	0.25以上0.50未満	1,087	—	—	1,087	0.44	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	1,007	1.23	0.0
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	2,737	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	3,689,321	120,739	0.00	3,866,988	0.00	9.7
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	603,291	4,420	0.15	605,411	0.03	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	3,000	—	—	3,000	0.44	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	2,018	—	—	2,018	1.70	0.0
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	608,310	4,420	0.15	610,430	0.04	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	49,533	—	—	49,388	0.14	5.9
47	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
48	0.25以上0.50未満	413,985	—	—	413,521	0.29	23.6
49	0.50以上0.75未満	155,669	—	—	155,649	0.67	8.0
50	0.75以上2.50未満	283,992	—	—	283,110	1.14	15.7
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	377	—	—	376	55.16	0.0
53	100.00（デフォルト）	10,906	—	—	10,703	100.00	0.9
54	小計	914,465	—	—	912,750	1.80	54.4

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.17	3.0	425,781	26.81	499	
2	0.15以上0.25未満	78.11	4.8	1,902	32.55	9	
3	0.25以上0.50未満	43.86	3.0	236,500	71.15	654	
4	0.50以上0.75未満	71.21	4.0	69	57.85	0	
5	0.75以上2.50未満	43.65	3.4	476,533	112.82	2,580	
6	2.50以上10.00未満	44.54	3.3	71,273	157.55	994	
7	10.00以上100.00未満	43.55	3.3	24,689	245.33	650	
8	100.00（デフォルト）	44.39	1.6	—	—	7,104	
9	小計	45.44	3.1	1,236,751	51.10	12,494	13,298
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	43.28	3.2	62,379	28.02	97	
20	0.15以上0.25未満	78.20	3.7	5	35.41	0	
21	0.25以上0.50未満	42.82	3.3	150,469	60.67	476	
22	0.50以上0.75未満	48.13	3.7	13	41.23	0	
23	0.75以上2.50未満	40.31	4.1	395,737	91.62	2,505	
24	2.50以上10.00未満	42.01	3.6	83,146	122.77	1,526	
25	10.00以上100.00未満	40.98	3.1	34,336	169.02	1,235	
26	100.00（デフォルト）	43.23	2.5	—	—	26,488	
27	小計	41.82	3.6	726,088	69.02	32,330	23,679
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.48	2.9	51,348	1.32	81	
29	0.15以上0.25未満	77.73	4.9	4	33.15	0	
30	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	701	64.50	2	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	44.56	4.6	1,255	124.57	5	
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.48	2.9	53,309	1.37	89	3,823
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.00	2.3	121,923	20.13	105	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	45.00	5.0	3,729	124.29	6	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	45.00	4.8	3,535	175.19	15	
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.00	2.3	129,188	21.16	126	1,397
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	15.82	—	2,451	4.96	11	
47	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
48	0.25以上0.50未満	15.82	—	34,830	8.42	192	
49	0.50以上0.75未満	15.82	—	23,639	15.18	166	
50	0.75以上2.50未満	15.91	—	61,249	21.63	519	
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
52	10.00以上100.00未満	15.82	—	277	73.84	32	
53	100.00（デフォルト）	16.98	—	12,111	113.15	849	
54	小計	15.86	—	134,560	14.74	1,771	4,906

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年3月31日							
CR6：内部格付手法＝ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,512	162,038	0.37	63,010	0.09	230.0
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	13,366	20,427	0.27	18,473	1.31	83.5
60	2.50以上10.00未満	14,182	4,439	0.22	14,177	4.83	42.7
61	10.00以上100.00未満	164	52	0.00	146	47.36	0.6
62	100.00（デフォルト）	1,400	448	0.34	1,391	100.00	2.4
63	小計	30,627	187,406	0.36	97,199	2.51	359.4
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	5,153	330,525	0.00	5,153	0.03	230.9
65	0.15以上0.25未満	35,182	6,824	0.00	15,124	0.15	2.5
66	0.25以上0.50未満	54,662	1,236	0.00	41,218	0.42	17.5
67	0.50以上0.75未満	38,736	406	0.00	27,920	0.70	2.4
68	0.75以上2.50未満	45,459	201	0.04	35,687	1.77	11.7
69	2.50以上10.00未満	29,895	65	0.00	13,735	3.67	4.8
70	10.00以上100.00未満	9,247	124	0.00	4,565	12.99	0.6
71	100.00（デフォルト）	11,047	319	0.00	6,628	100.00	1.6
72	小計	229,385	339,703	0.00	150,033	5.83	272.3
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	72,528	—	—	72,528	0.08	0.1
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	2,852	—	—	2,852	0.44	0.0
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	2,131	—	—	2,131	1.56	0.0
78	2.50以上10.00未満	188	—	—	188	4.91	0.0
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00（デフォルト）	32	—	—	32	100.00	0.0
81	小計	77,733	—	—	77,733	0.19	0.1
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	5,933	28,824	0.00	5,933	0.10	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	1,193	6,936	0.00	1,193	0.44	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	584	3,323	0.00	584	1.70	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	103	—	—	103	14.84	0.0
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
90	小計	7,814	39,084	0.00	7,814	0.47	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		9,089,457	1,542,914	0.09	9,194,823	1.43	720.5

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年3月31日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	75.59	—	2,782	4.41	46	
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	85.76	—	7,409	40.10	209	
60	2.50以上10.00未満	83.69	—	13,699	96.63	555	
61	10.00以上100.00未満	81.99	—	341	233.11	57	
62	100.00（デフォルト）	88.48	—	2,183	156.92	1,059	
63	小計	78.90	—	26,416	27.17	1,928	997
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	44.36	—	2,299	15.20	10	
66	0.25以上0.50未満	71.45	—	19,560	47.45	128	
67	0.50以上0.75未満	42.28	—	10,230	36.64	83	
68	0.75以上2.50未満	65.23	—	28,877	80.91	407	
69	2.50以上10.00未満	71.43	—	14,037	102.20	362	
70	10.00以上100.00未満	52.28	—	4,232	92.69	306	
71	100.00（デフォルト）	54.01	—	9,613	145.04	2,922	
72	小計	58.00	—	88,851	59.22	4,221	2,111
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	78,236	107.87	45	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	5,158	180.84	11	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	6,185	290.19	30	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	697	369.98	8	
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
80	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	364	1,125.00	29	
81	小計	90.00	5.0	90,642	116.60	124	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,092	18.40	2	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	584	49.00	2	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	440	75.31	4	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	184	177.87	6	
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
90	小計	45.00	1.0	2,301	29.45	16	4
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		43.01	2.6	2,488,110	27.05	53,103	50,218

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しております。

(10) CR7

該当事項はありません。

(11) CR8

当社は2022年10月設立のため、記載は省略いたします。

2023年3月31日						
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストング						
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	AAA～BBB	Aaa～Baa1	—	AAA～A	AAA～A+
	0.10以上0.25未満	BBB～～BB	Baa2～Ba1	—	A～～BBB	A～BBB
	0.25以上0.50未満	BB～～B+	Ba2	—	BBB～	BBB～
	0.50以上1.50未満	B	—	—	BB+	BB+
	1.50以上2.00未満	B～	Ba3	—	BB	BB
	2.00以上5.00未満	B～	B1～B2	—	BB～	BB～
	5.00以上10.00未満	—	B3	—	B+	B+
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B	B
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

2023年3月31日								
CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト								
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルト した債務者の数	チ うち、期中にデフォルト した新たな債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率（5年間）
				前期末	当期末			
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	0.00	0.03	906	925	—	—	0.05
	0.10以上0.25未満	0.14	0.14	1,425	1,510	3	—	0.10
	0.25以上0.50未満	0.44	0.44	2,176	2,185	11	—	0.48
	0.50以上1.50未満	1.21	1.21	1,911	1,802	23	—	1.05
	1.50以上2.00未満	1.70	1.70	1,511	1,361	28	—	1.41
	2.00以上5.00未満	4.90	4.91	790	863	56	2	5.39
	5.00以上10.00未満	9.80	9.98	124	85	21	—	10.28
	10.00以上100.00未満	14.84	14.84	206	197	29	4	16.19
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	0.09	0.10	362,219	352,982	252	26	0.07
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.31	1.41	55,004	55,604	633	34	1.16
	2.50以上10.00未満	4.83	5.18	26,400	29,043	1,166	29	4.12
	10.00以上100.00未満	47.36	42.43	457	550	201	—	37.86
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	1,801	1,928	—	—	100.00
居住用不動産	0.00以上0.15未満	0.14	0.14	6,982	6,419	5	—	0.07
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.29	0.29	23,944	24,747	21	—	0.06
	0.50以上0.75未満	0.67	0.62	8,504	8,162	17	—	0.19
	0.75以上2.50未満	1.14	1.42	15,530	16,247	41	4	0.41
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	55.16	61.27	37	34	19	—	53.71
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	1,067	1,062	—	—	100.00
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	0.15	0.15	2,969	2,966	3	—	0.06
	0.25以上0.50未満	0.36	0.36	1,582	1,488	3	—	0.19
	0.50以上0.75未満	0.70	0.70	3,132	2,988	10	—	0.36
	0.75以上2.50未満	1.91	1.47	2,120	1,949	38	—	1.28
	2.50以上10.00未満	3.44	3.79	907	865	30	—	2.65
	10.00以上100.00未満	12.80	31.91	887	861	61	—	22.13
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	699	689	—	—	100.00
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.44	0.44	20,602	21,287	81	14	0.47
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.69	1.71	13,155	13,417	249	33	1.42
	2.50以上10.00未満	3.76	3.76	6,851	6,733	270	18	3.95
	10.00以上100.00未満	58.17	77.68	149	190	63	22	72.07
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	794	656	—	—	100.00
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- PDは9月末基準で算出しております。
- PDは年1回以上検証を実施し、バック・テストの結果に問題はありません。
- ヘ欄のうち、金融機関等、事業法人、株式等、購入債権（事業法人等）、その他リテール（事業性）については、各期末において残高のある債務者の数を記載しております（ソブリンなどPD推計対象外は除く）。
- ヘ欄のうち、居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール（事業性以外）については、各期末において残高のある債権の数を計上しております。
- リ欄は実績PDの過去5年分を相加平均したものです。
- 「特定貸付債権」「購入債権（リテール）」のデフォルト率は算出しておりません。
- 主要なモデル（格付付与モデル）については、①主に上場企業を対象とした大企業向けモデル、②中小・零細企業を対象とした中小企業向けモデル、③個人事業者を対象とした個人向けモデルがあり、信用リスクアセットの額の割合はそれぞれ①13.37%、②36.43%、③6.38%となっております（ソブリン向けのモデルはありません）。

2023年3月31日												
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バラン シート の額	オフ・バラン シート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	16,242	—	50.00%	137	3,572	—	12,531	16,242	8,121	—	
	2.5年以上	211,513	19,071	70.00%	179,348	7,084	—	39,451	225,884	158,119	903	
良（Good）	2.5年未満	4,483	297	70.00%	1,880	797	—	2,028	4,706	3,294	18	
	2.5年以上	57,623	2,492	90.00%	12,051	35,782	—	11,658	59,492	53,543	475	
可（Satisfactory）		12,553	—	115.00%	301	11,438	—	813	12,553	14,436	351	
弱い（Weak）		2,912	—	250.00%	—	—	—	2,912	2,912	7,281	233	
デフォルト（Default）		1,842	—	0.00%	—	1,842	—	—	1,842	—	921	
合計		307,171	21,860	—	193,719	60,518	—	69,396	323,634	244,796	2,903	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バラン シート の額	オフ・バラン シート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70.00%						—	—	
	2.5年以上	—	—	95.00%						—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95.00%						—	—	
	2.5年以上	—	—	120.00%						—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140.00%						—	—	
弱い（Weak）		—	—	250.00%						—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—	
合計		—	—	—						—	—	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー		オン・バラン シート の額	オフ・バラン シート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式		116,624	—	300.00%						116,624	349,873	
簡易手法－非上場株式		674	2,885	400.00%						2,838	11,354	
内部モデル手法		—	—	—						—	—	
合計		117,298	2,885	—						119,463	361,227	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100.00%						—	—	

(14) CCR1

(単位：百万円)

2023年3月31日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	18,879	44,201			63,081	25,912
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,293,015	3,708
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						29,621

(15) CCR2

(単位：百万円)

2023年3月31日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュエーション・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	63,081	47,237
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	63,081	47,237

(16) CCR3

該当事項はありません。

2023年3月31日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	197,602	0.14	0.0	1.14	0.1	1,944	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,827	0.44	0.0	45.00	2.0	1,113	0.60
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,222	1.32	0.0	45.00	4.3	4,012	1.24
6	2.50以上10.00未満	169	8.32	0.0	45.00	3.9	331	1.95
7	10.00以上100.00未満	82	14.84	0.0	45.00	4.5	200	2.42
8	100.00（デフォルト）	11	100.00	0.0	45.00	2.2	—	0.00
9	小計	202,916	0.18	0.0	2.29	0.1	7,602	0.03
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	164,468	0.14	0.0	0.68	0.0	720	0.00
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	1,571	0.44	0.0	45.00	4.1	1,183	0.75
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,710	1.48	0.0	45.00	3.0	1,710	1.00
15	2.50以上10.00未満	143	4.91	0.0	45.00	1.9	157	1.09
16	10.00以上100.00未満	0	14.84	0.0	45.00	1.0	0	1.88
17	100.00（デフォルト）	4	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
18	小計	167,898	0.16	0.1	1.58	0.1	3,772	0.02
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	759,463	0.00	0.0	45.00	5.0	26	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	759,463	0.00	0.0	45.00	5.0	26	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	207,085	0.03	0.0	12.27	0.8	12,430	0.06
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	11,877	14.84	0.0	1.70	0.0	1,003	0.08
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	218,963	0.84	0.0	11.70	0.7	13,434	0.06
合計（全てのポートフォリオ）		1,349,242	0.18	0.2	27.77	2.9	24,835	0.01

(18) CCR5

(単位：百万円)

2023年3月31日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	422,632	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	93,904	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	424,657
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	45,983
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	11,877
6	社債	—	—	—	—	—	45,743
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	516,536	528,262

(19) CCR6

該当事項はありません。

(20) CCR7

該当事項はありません。

(21) CCR8

(単位：百万円)

2023年3月31日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		11,520
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	1,000	11,520
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(22) SEC1

(単位：百万円)

2023年3月31日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	69,065	—	69,065
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	69,065	—	69,065
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	222,355	—	222,355
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	218,653	—	218,653
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	3,701	—	3,701
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(23) SEC2

該当事項はありません。

(24) SEC3

該当事項はありません。

2023年3月31日																	
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ								
										合計	資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化	シニア	非シニア
											証券化	裏付けとなる リテール	ホールセール				
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区別別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	210,066	210,066	210,066	64,619	145,446	—	—	—								
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,508	3,508	3,508	3,508	—	—	—	—								
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,706	17,706	17,706	936	16,769	—	—	—								
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	60,138	60,138	60,138	—	60,138	—	—	—								
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—								
	エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—								
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	291,420	291,420	291,420	69,065	222,355	—	—	—								
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—								
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—								
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—								
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	124,069	124,069	124,069	15,033	109,035	—	—	—								
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—								
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—								
	所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—								
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,925	9,925	9,925	1,202	8,722	—	—	—								
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—								
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—								

(単位：百万円)

2023年3月31日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化			シニア	非シニア
			裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	

(26) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク			
項番		イ	ロ
		△EVE	△NII
		2023年3月31日	2023年3月31日
1	上方パラレルシフト	16,094	△7,350
2	下方パラレルシフト	37,765	7,606
3	スティープ化	8,496	
4	フラット化	22,887	
5	短期金利上昇	7,978	
6	短期金利低下	—	
7	最大値	37,765	7,606
		ハ	
		2023年3月31日	
8	Tier1資本の額		521,416

(27) CCyB1

(単位：百万円、%)

2023年3月31日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	2,347		
ドイツ	0.75	3,701		
香港	1.00	5,591		
ルクセンブルク	0.50	0		
スウェーデン	1.00	54		
英国	1.00	12,337		
小計		24,033		
合計		3,536,570	0.00	—

VI. 持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2023年3月31日
オン・バランス資産の額 (1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,342,415
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,395,412
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない法人等の資産の額 (△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	52,997
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	5,120
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,337,294
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	21,633
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	49,559
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	71,193
レポ取引等に関する額 (3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	6,270
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	6,270
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,595,898
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,370,645
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	225,252
連結レバレッジ比率 (5)			
20		資本の額 (ホ)	521,416
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,640,012
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	6.03
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.00
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,640,012
		日本銀行に対する預け金の額	1,454,266
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,094,278
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	5.16

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。なお、当社は2022年10月に設立いたしました。